

担当	令和6年11月29日(金) 静岡県労働局 職業安定課 課長 伊藤 祥 地方労働市場情報官 菅沼 健一 (電話) 054-271-9950
----	--

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年10月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

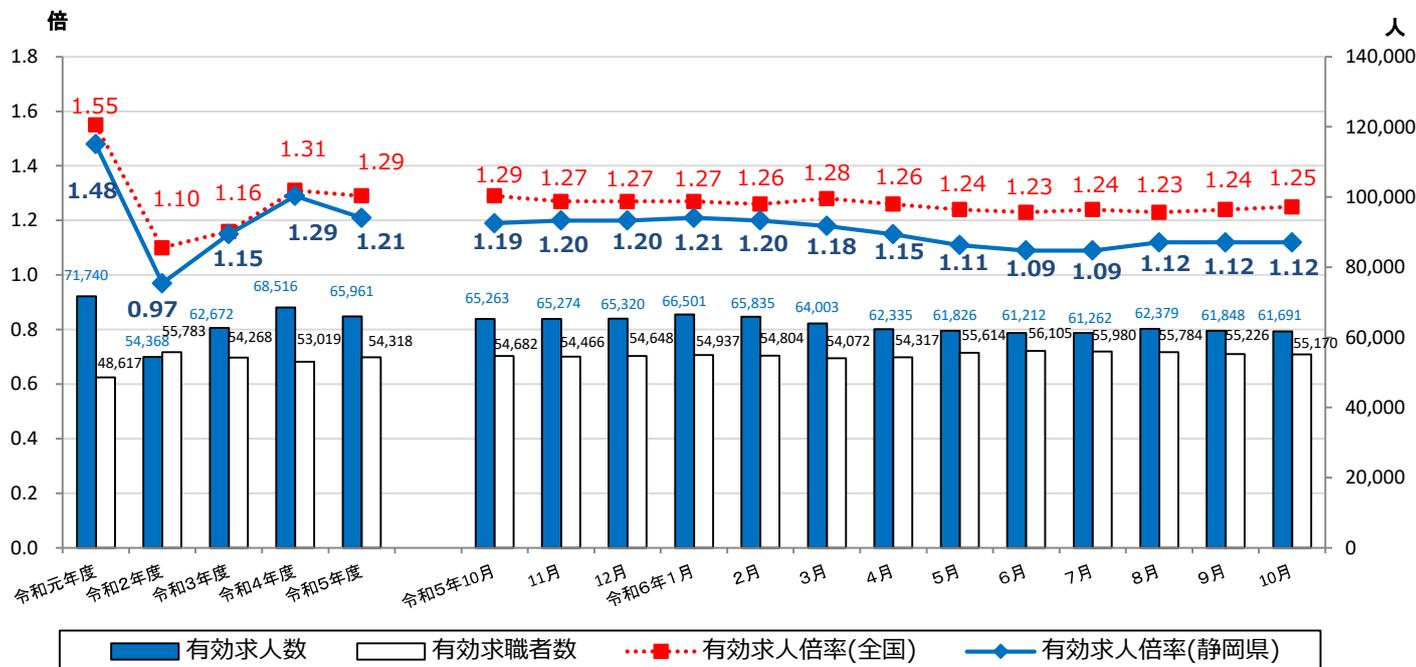
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍となり、前月と同水準となった。

45か月連続で1倍台となり、全国値（1.25倍）を0.13ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は61,691人（前月比▲0.3%減）となり、2か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は55,170人（前月比▲0.1%減）となり、4か月連続の減少となった。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	令和5年10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25
静岡県	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12

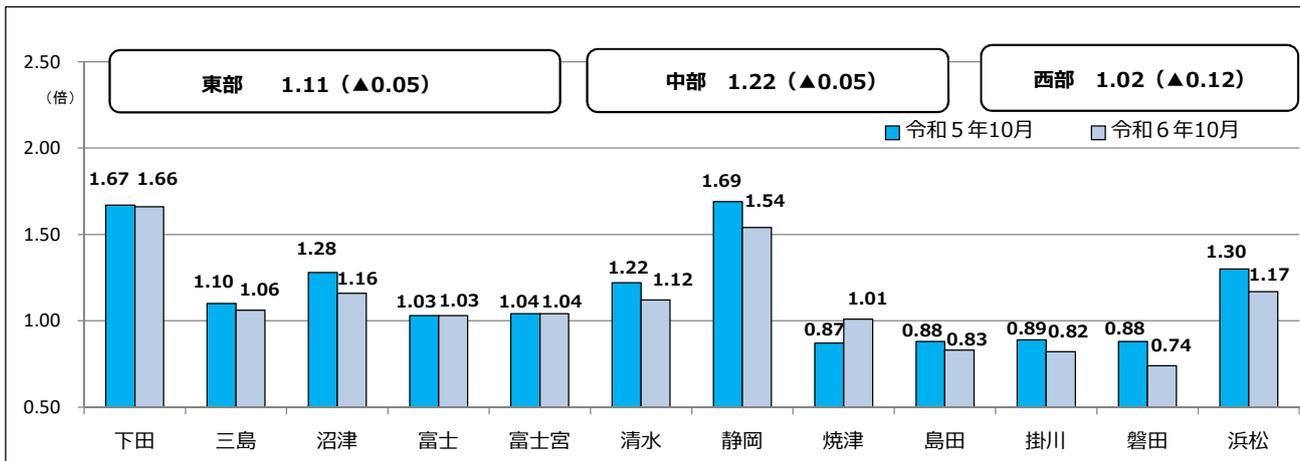
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

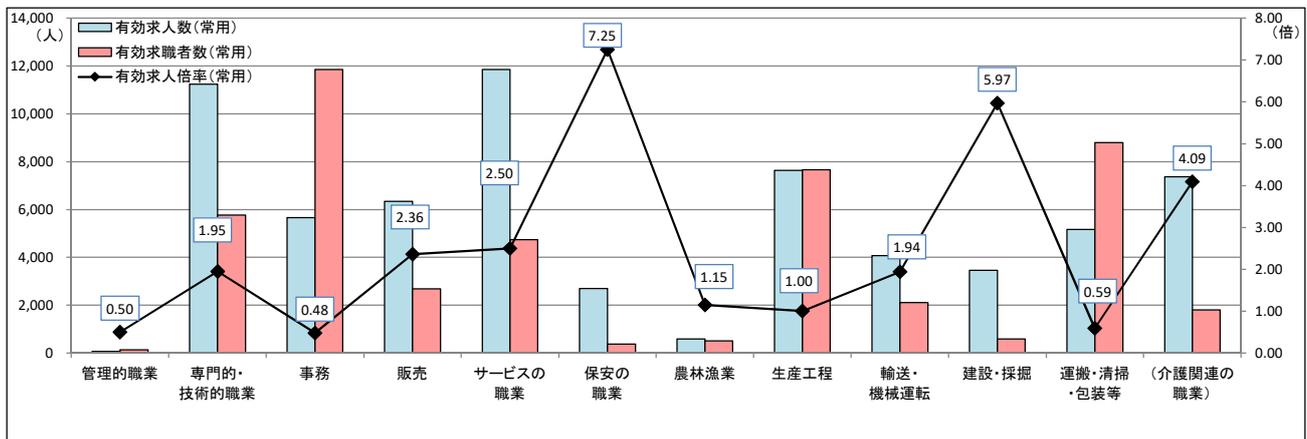
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.11倍、中部は1.22倍、西部は1.02倍と全ての地域で1倍台であるが、前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

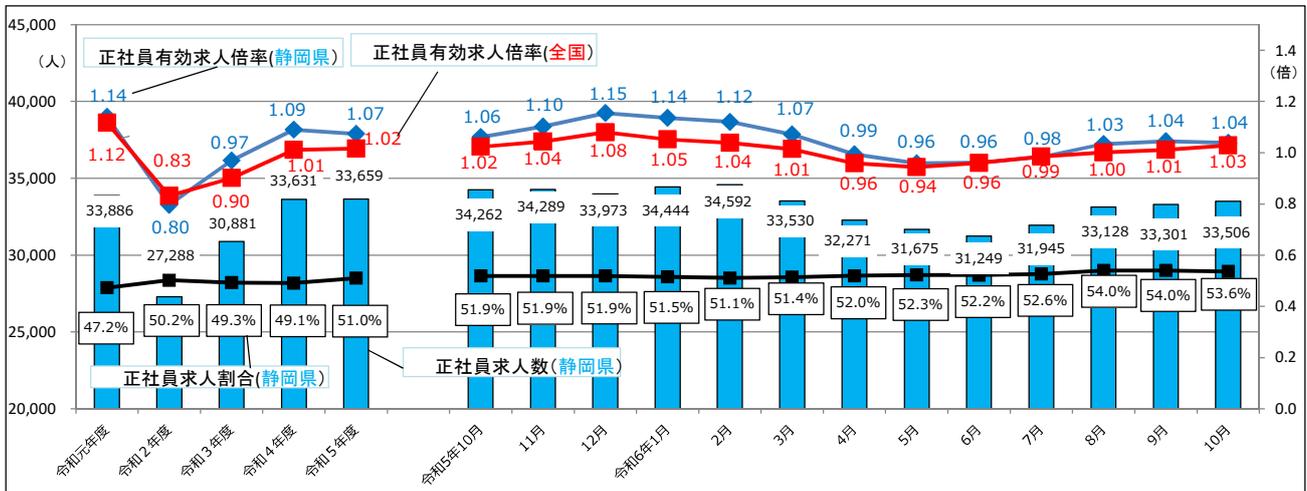


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.04倍となり、全国値(1.03倍)を3か月連続で上回った。
正社員の有効求人数は、33,506人となり、前年同月を2か月連続で下回った。

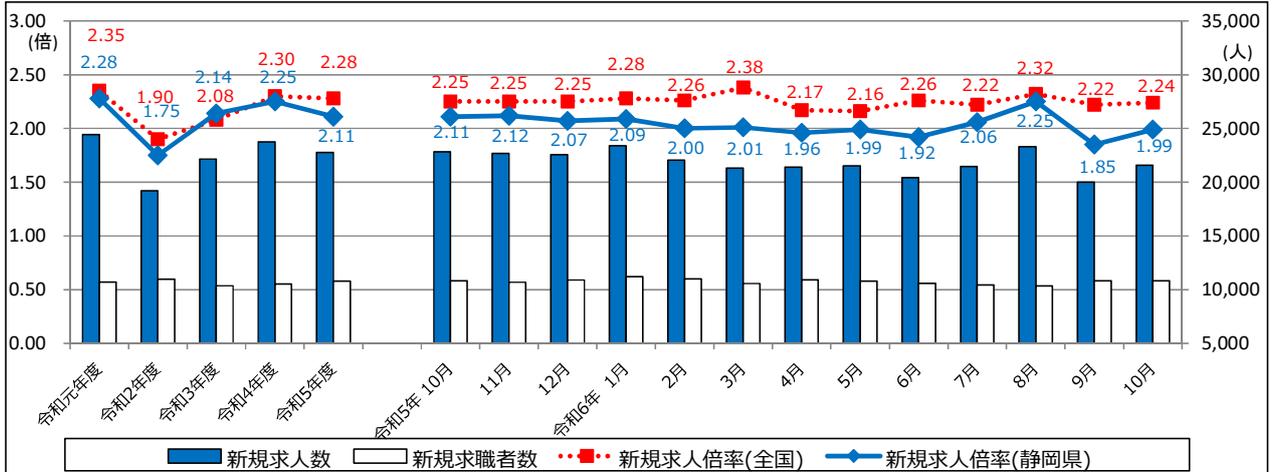


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求職者数を月間有効求職者数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.99倍となり、前月を0.14ポイント上回った。
全国値(2.24倍)を0.25ポイント下回った。

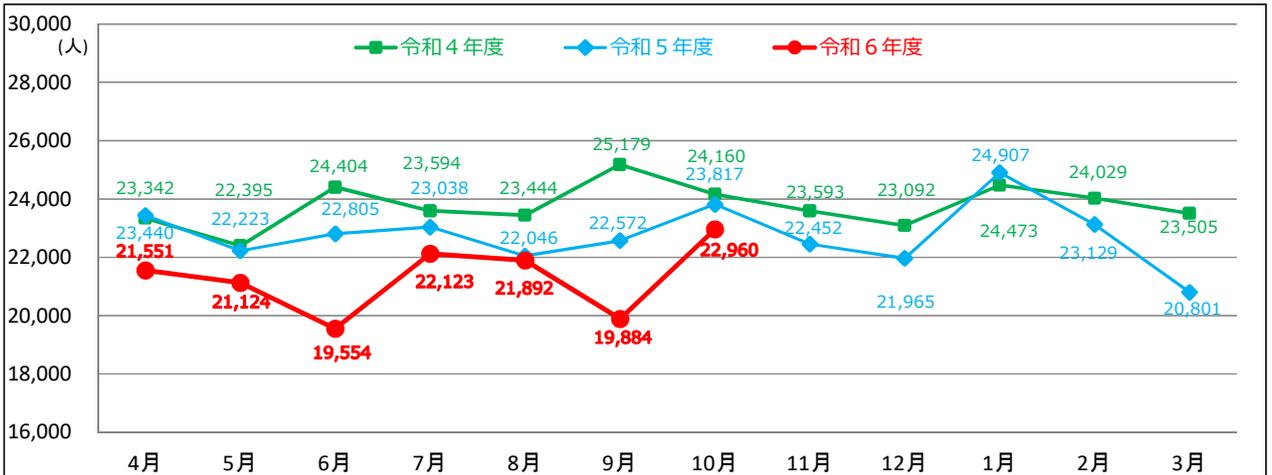


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

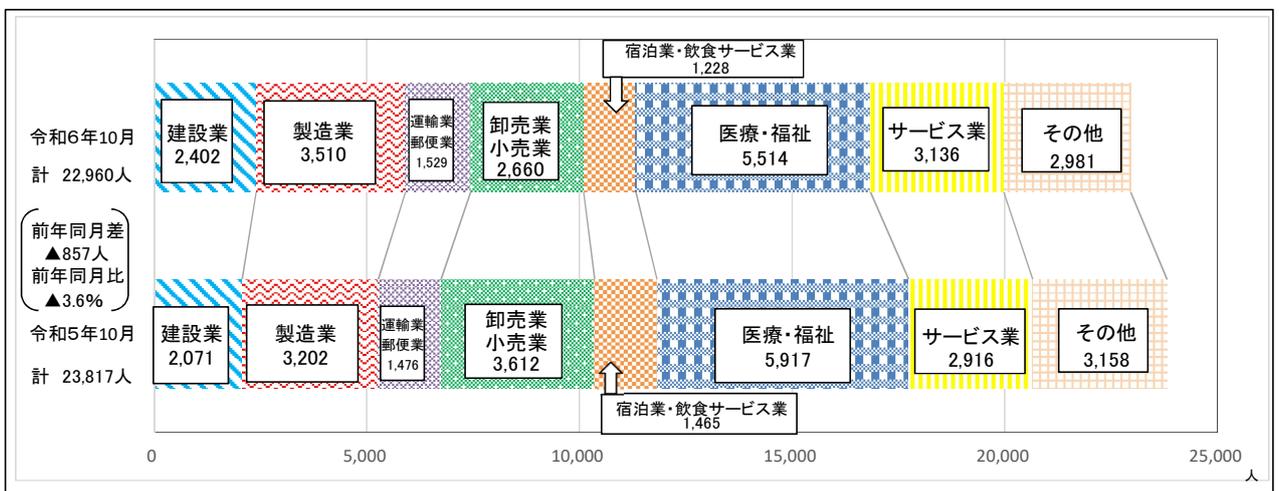
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,960人となり、前年同月比で3.6%減少した。
うち一般求人数は15,029人となり0.5%減少、パート求人数は7,931人となり9.0%減少した。



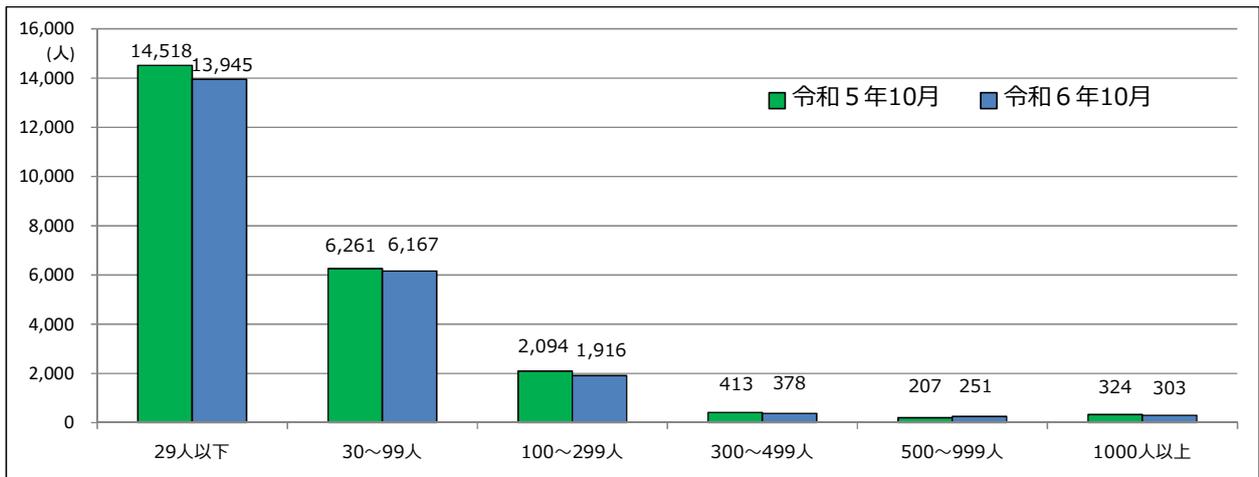
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、サービス業で増加し、
卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で減少した。



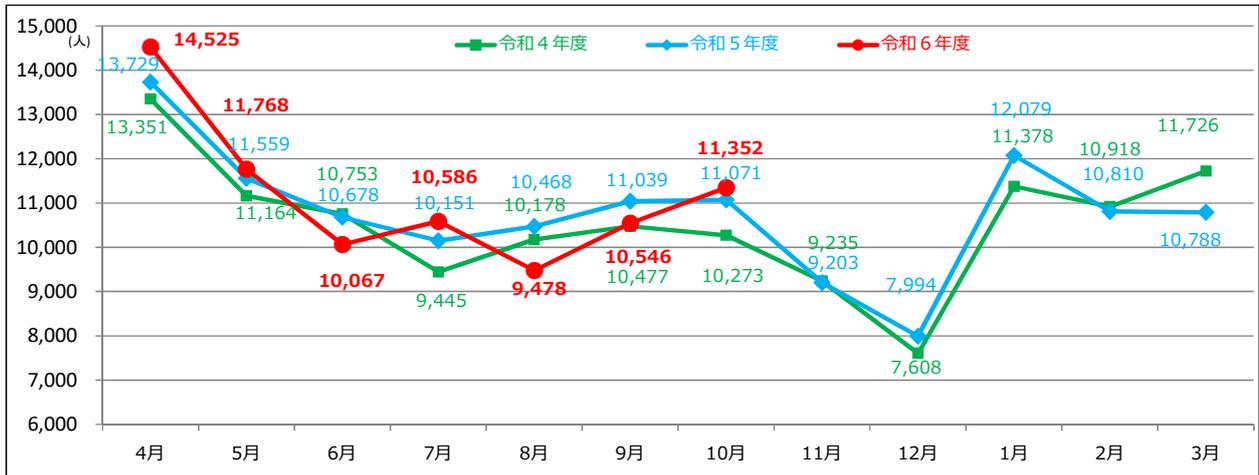
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、500～999人の規模で前年同月を上回った。



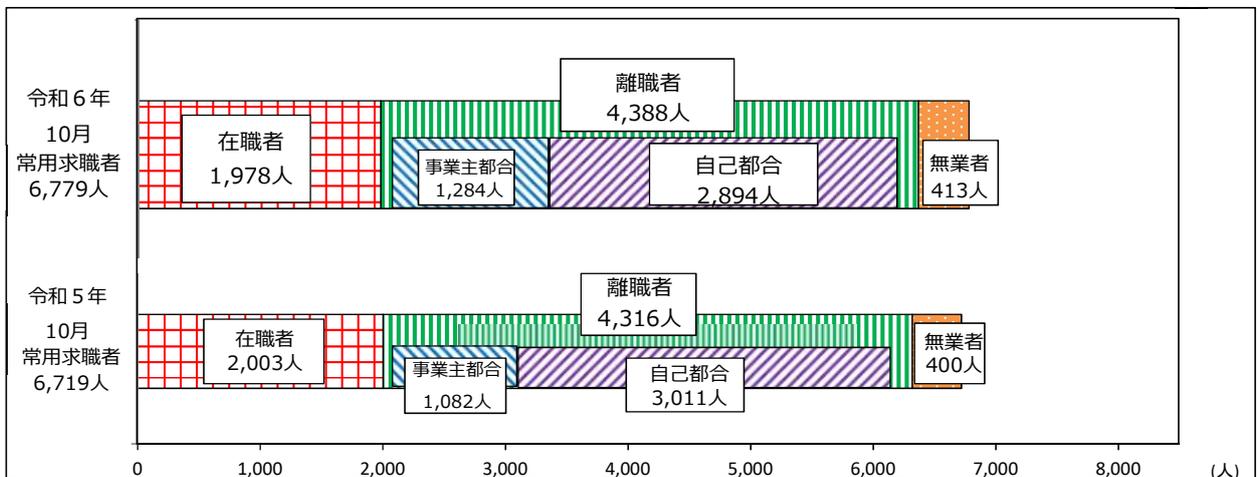
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,352人となり、前年同月比で2.5%増加した。前年同月を3か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

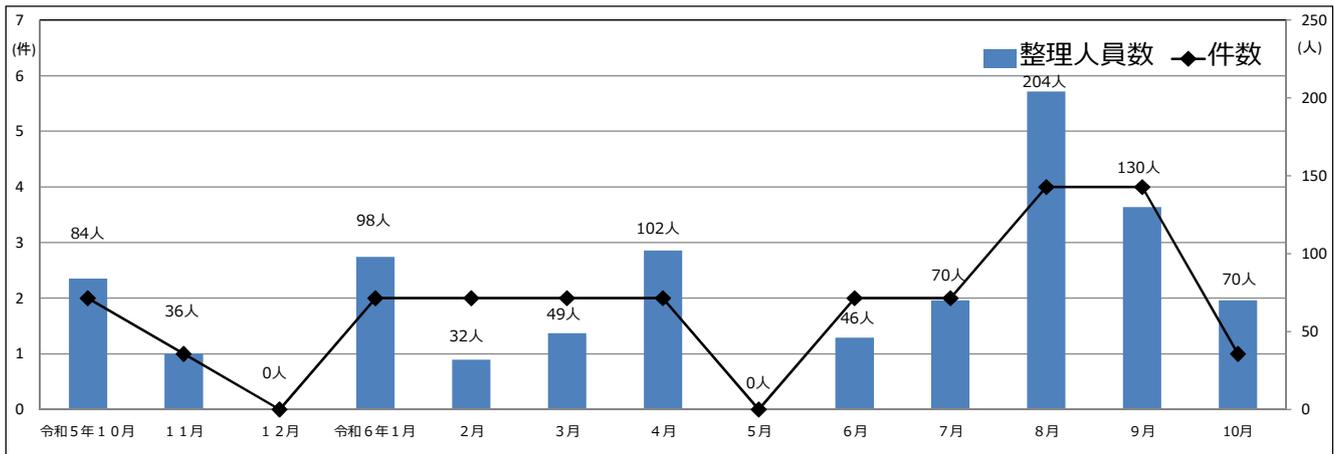
◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は1.2%の減少、離職者は1.7%の増加、そのうち事業主都合は18.7%の増加、自己都合は3.9%の減少となった。



※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、1件70人であった。

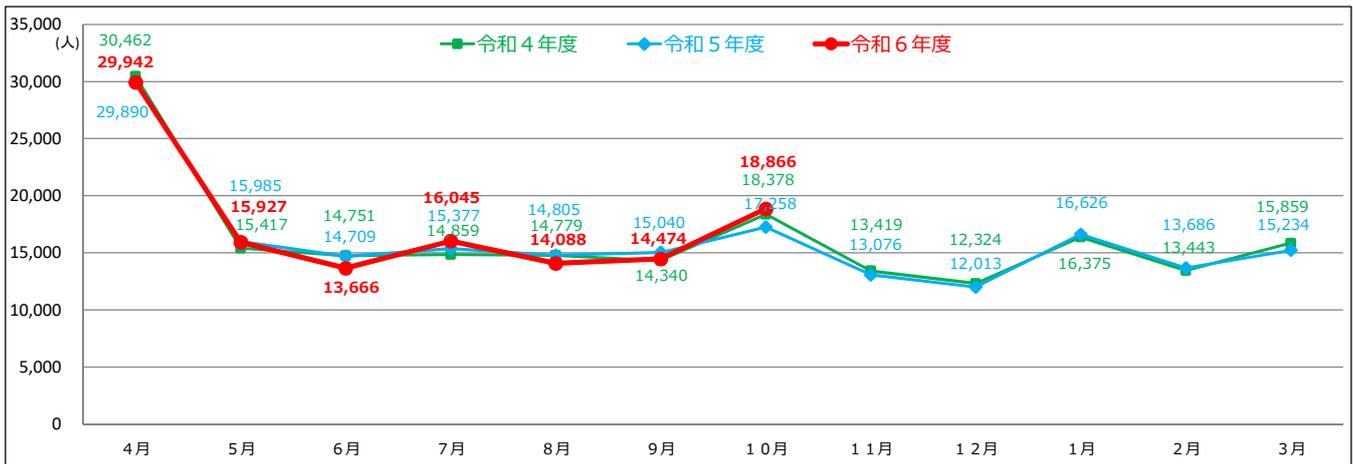


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

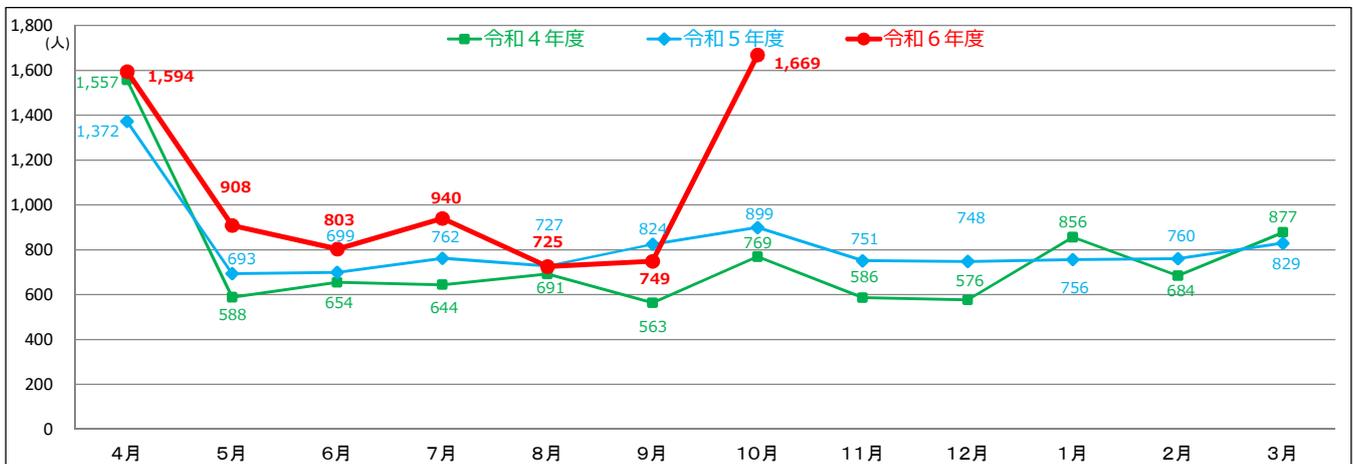
◎雇用保険資格喪失者数は18,866人で、前年同月を9.3%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

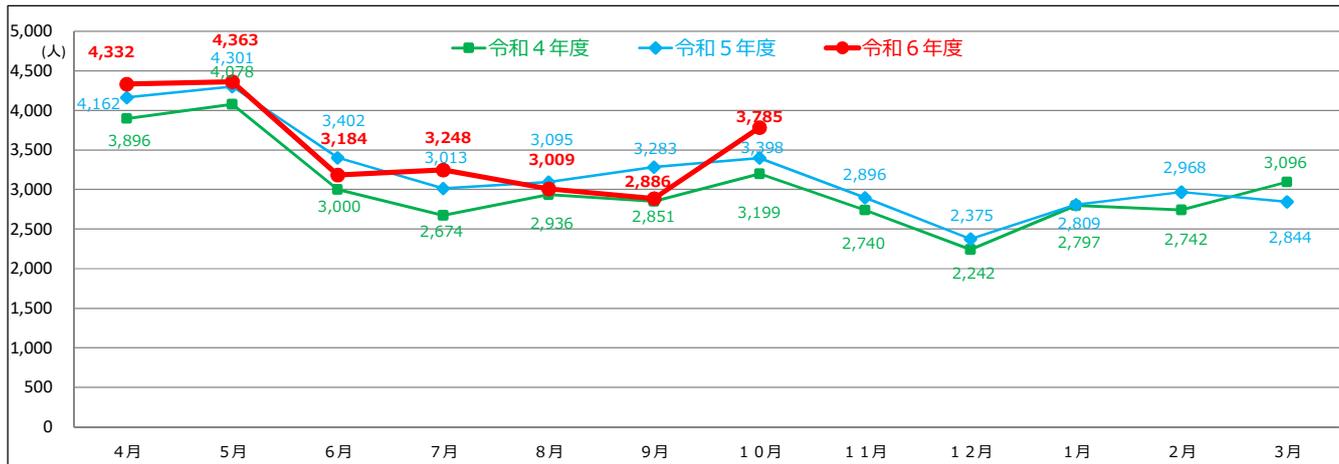
◎事業主都合による離職者数は1,669人で、前年同月を85.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

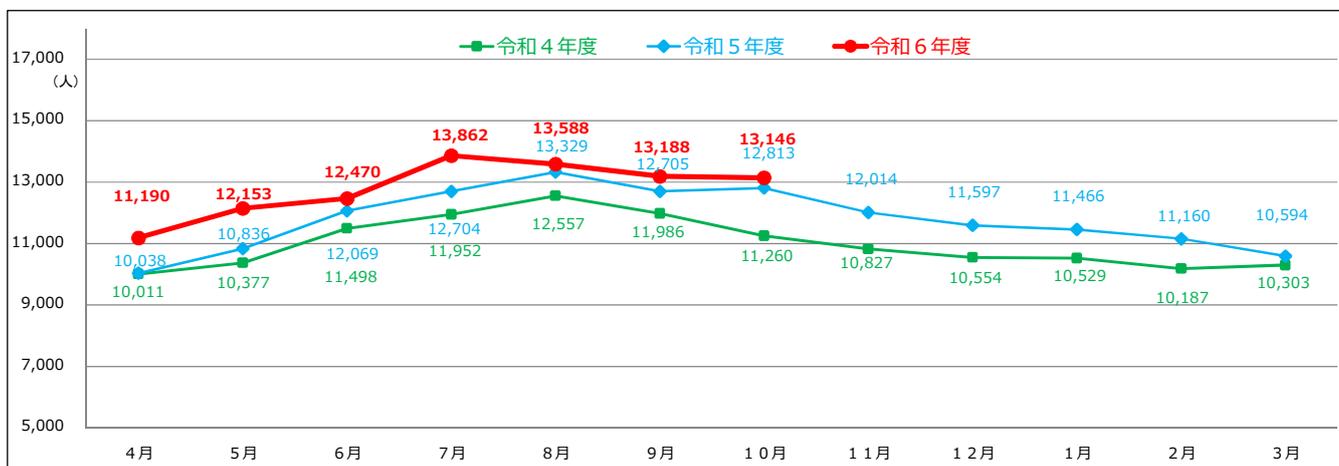
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,785人で、前年同月を11.4%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は13,146人で、前年同月を2.6%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和6年10月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)※1	実績	409	1,666	1,923	1,203	794	1,071	2,191	1,232	1,054	893	1,334	3,467	17,237
充足件数(一般)	実績	361	1,326	1,925	1,103	691	932	2,634	1,231	866	731	1,140	3,515	16,455
雇用保険受給者の早期再就職割合※1.2【令和6年4～8月分】	実績	46.9%	36.2%	33.1%	33.8%	39.1%	33.3%	32.1%	32.7%	36.4%	34.9%	42.7%	32.0%	34.4%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和6年10月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	55,464	31,842	23,622	11,082	6,610	4,472	2,617	1,375	1,242

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年10月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年10月	令和6年9月	令和5年10月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,352	10,546	11,071	7.6 %	2.5 %	
	うち常用	11,309	10,492	11,026	7.8 %	2.6 %	
	2 月間有効求職者数	56,279	55,342	55,577	1.7 %	1.3 %	
	うち常用	56,044	55,099	55,363	1.7 %	1.2 %	
	3 新規求人数	22,960	19,884	23,817	15.5 %	▲ 3.6 %	
	うち常用	21,315	18,572	22,169	14.8 %	▲ 3.9 %	
	4 月間有効求人数	62,567	61,632	65,979	1.5 %	▲ 5.2 %	
	うち常用	58,769	57,972	61,844	1.4 %	▲ 5.0 %	
	5 紹介件数	9,233	9,107	9,356	1.4 %	▲ 1.3 %	
	6 就職件数	2,624	2,308	2,635	13.7 %	▲ 0.4 %	
	7 充足数	2,499	2,225	2,532	12.3 %	▲ 1.3 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 1.99 倍	※ 1.85 倍	※ 2.11 倍	0.14 p	▲ 0.12 p	
		2.02 倍	1.89 倍	2.15 倍	0.13 p	▲ 0.13 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.12 倍	※ 1.12 倍	※ 1.19 倍	0.0 p	▲ 0.07 p
			1.11 倍	1.11 倍	1.19 倍	0.0 p	▲ 0.08 p
		地域別	東部(原数値)	1.11 倍	1.10 倍	1.16 倍	0.01 p
	中部(原数値)		1.22 倍	1.23 倍	1.27 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.05 p
	西部(原数値)		1.02 倍	1.01 倍	1.14 倍	0.01 p	▲ 0.12 p
10 就職率(6/1 × 100)	23.1 %	21.9 %	23.8 %	1.2 p	▲ 0.7 p		
11 充足率(7/3 × 100)	10.9 %	11.2 %	10.6 %	▲ 0.3 p	0.3 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,804	6,317	6,745	7.7 %	0.9 %	
	うち常用	6,779	6,284	6,719	7.9 %	0.9 %	
	13 月間有効求職者数	32,408	32,012	32,387	1.2 %	0.1 %	
	うち常用	32,276	31,876	32,278	1.3 %	▲ 0.0 %	
	14 新規求人数	15,029	12,850	15,105	17.0 %	▲ 0.5 %	
	うち常用	14,233	12,067	14,290	17.9 %	▲ 0.4 %	
	15 月間有効求人数	41,443	40,930	42,769	1.3 %	▲ 3.1 %	
	うち常用	39,475	39,049	40,701	1.1 %	▲ 3.0 %	
	16 紹介件数	5,453	5,209	5,782	4.7 %	▲ 5.7 %	
	17 就職件数	1,379	1,153	1,425	19.6 %	▲ 3.2 %	
18 充足数	1,334	1,159	1,396	15.1 %	▲ 4.4 %		
19 就職率(17/12 × 100)	20.3 %	18.3 %	21.1 %	2.0 p	▲ 0.8 p		
20 充足率(18/14 × 100)	8.9 %	9.0 %	9.2 %	▲ 0.1 p	▲ 0.3 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,548	4,229	4,326	7.5 %	5.1 %	
	うち常用	4,530	4,208	4,307	7.7 %	5.2 %	
	22 月間有効求職者数	23,871	23,330	23,190	2.3 %	2.9 %	
	うち常用	23,768	23,223	23,085	2.3 %	3.0 %	
	23 新規求人数	7,931	7,034	8,712	12.8 %	▲ 9.0 %	
	うち常用	7,082	6,505	7,879	8.9 %	▲ 10.1 %	
	24 月間有効求人数	21,124	20,702	23,210	2.0 %	▲ 9.0 %	
	うち常用	19,294	18,923	21,143	2.0 %	▲ 8.7 %	
	25 紹介件数	3,780	3,898	3,574	▲ 3.0 %	5.8 %	
26 就職件数	1,245	1,155	1,210	7.8 %	2.9 %		
27 充足数	1,165	1,066	1,136	9.3 %	2.6 %		
28 就職率(26/21 × 100)	27.4 %	27.3 %	28.0 %	0.1 p	▲ 0.6 p		
29 充足率(27/23 × 100)	14.7 %	15.2 %	13.0 %	▲ 0.5 p	1.7 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年10月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和6年10月		令和5年10月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	264	181	269	209	▲ 1.9	▲ 13.4
	D 建設業(06~08)	2,402	2,383	2,071	2,049	16.0	16.3
	E 製造業(09~32)	3,510	3,320	3,202	3,036	9.6	9.4
	09 食料品製造業	571	527	482	427	18.5	23.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	93	86	89	77	4.5	11.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	207	207	169	164	22.5	26.2
	15 印刷・同関連業	55	53	82	68	▲ 32.9	▲ 22.1
	16 化学工業	147	143	185	169	▲ 20.5	▲ 15.4
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	241	233	156	151	54.5	54.3
	23 非鉄金属製造業	30	30	32	32	▲ 6.3	▲ 6.3
	24 金属製品製造業	360	352	237	231	51.9	52.4
	25 はん用機械器具製造業	236	235	205	203	15.1	15.8
	26 生産用機械器具製造業	222	222	199	199	11.6	11.6
	27 業務用機械器具製造業	105	101	89	89	18.0	13.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	73	66	52	10.6	40.4
	29 電気機械器具製造業	217	205	199	194	9.0	5.7
	31 輸送用機械器具製造業	536	506	537	524	▲ 0.2	▲ 3.4
	G 情報通信業(37~41)	368	340	330	307	11.5	10.7
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,529	1,482	1,476	1,410	(3.6)	(5.1)
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,660	2,538	3,612	3,446	(▲ 26.4)	(▲ 26.3)
	50~55 卸売業	618	611	572	567	(8.0)	(7.8)
	56~61 小売業	2,042	1,927	3,040	2,879	(▲ 32.8)	(▲ 33.1)
	J 金融業,保険業(62~67)	116	112	182	162	▲ 36.3	▲ 30.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	214	210	210	203	1.9	3.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	616	569	531	485	16.0	17.3
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,228	1,164	1,465	1,403	▲ 16.2	▲ 17.0
	75 宿泊業	658	611	795	746	▲ 17.2	▲ 18.1
	76 飲食店	527	510	615	602	▲ 14.3	▲ 15.3
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	539	510	776	727	▲ 30.5	▲ 29.8
O 教育,学習支援業(81,82)	253	232	313	300	▲ 19.2	▲ 22.7	
P 医療,福祉(83~85)	5,514	5,376	5,917	5,757	(▲ 6.8)	(▲ 6.6)	
83 医療業	1,744	1,721	1,773	1,751	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,769	3,654	4,137	3,999	(▲ 8.9)	(▲ 8.6)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,136	2,345	2,916	2,180	(7.5)	(7.6)	
91 職業紹介・労働者派遣業	984	366	1,018	392	▲ 3.3	▲ 6.6	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	457	417	424	384	7.8	8.6	
合計	22,960	21,315	23,817	22,169	▲ 3.6	▲ 3.9	
事業所規模別	29人以下	13,945	12,792	14,518	13,405	▲ 3.9	▲ 4.6
	30~99人	6,167	5,871	6,261	5,937	▲ 1.5	▲ 1.1
	100~299人	1,916	1,786	2,094	1,937	▲ 8.5	▲ 7.8
	300~499人	378	323	413	374	▲ 8.5	▲ 13.6
	500~999人	251	246	207	199	21.3	23.6
	1000人以上	303	297	324	317	▲ 6.5	▲ 6.3

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを、令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25				

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12				

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。